

Ⅱ 予算に関する情報

○ 平成30年度（当初）予算（食料安定供給特別会計）

【農業経営安定勘定】

・歳入歳出予算の概要

（単位：百万円）

歳 入		歳 出	
食糧管理勘定より受入	95,630	農業経営安定事業費	281,124
一般会計より受入	83,003	事務取扱費業務勘定へ繰入	59
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	22,260	予 備 費	100
雑 収 入	0		
前年度剰余金受入	80,391		
合 計	281,284	合 計	281,284

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

（一般会計からの繰入金の額）…………… 83,003百万円

（繰入れの理由）

農業経営安定事業に要する経費及び農業経営安定事業の事務取扱費として、特別会計に関する法律第129条第1項の規定により、一般会計からの繰入れを行っています。

【食糧管理勘定】

・歳入歳出予算の概要

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
食 糧 売 払 代	414,038	食 糧 買 入 費	486,937
輸 入 食 糧 納 付 金	428	食 糧 管 理 費	35,672
一 般 会 計 より 受 入	86,300	交 付 金 等 他 勘 定 へ 繰 入	111,005
食 糧 証 券 収 入	337,540	融 通 証 券 等 事 務 取 扱 費	0
雑 収 入	12,736	一 般 会 計 へ 繰 入	
		国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	132,427
		予 備 費	85,000
合 計	851,041	合 計	851,041

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

(一般会計からの繰入金の額) …………… 86,300百万円

(繰入れの理由)

調整資金に充てるために必要な経費として、特別会計に関する法律第129条第2項の規定により、一般会計からの繰入れを行っています。

・証券の発行収入金の額及び発行収入金を必要とする理由

(証券発行収入金の額) …………… 337,540百万円

(理由)

主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるため、特別会計に関する法律に基づき、証券発行を行っています。

・その他特別会計において経理されている事務及び事業の内容に照らし必要と認める事項

国内米については、買入数量200千トン、売却数量200千トンと見込み、輸入米については、買入数量767千トン、売却数量768千トンと見込み、買入価格及び売渡価格は最近の価格動向等を勘案して算定した価格で計上しています。

輸入小麦等については、買入数量5,107千トン、売却数量5,107千トンと見込み、買入価格は最近の価格動向等を勘案して算定した価格、売渡価格は30年4月1日以降に見込まれる価格等で計上しています。

輸入飼料については、小麦500千トン、大麦700千トンの売却及びこれに必要な買入れを予定しています。

【参考：品目（米・麦）別の30年度見込額】

< 歳 入 >		< 歳 出 >	
食 糧 売 払 代	414,038	食 糧 買 入 費	486,937
(米)	51,220	(米)	145,825
(麦)	362,818	(麦)	341,112
輸 入 食 糧 納 付 金	428	食 糧 管 理 費	35,672
(米)	77	(米)	30,764
(麦)	350	(麦)	4,908

・30年度末 調整資金残高 9,483百万円

【農業再保険勘定】

・歳入歳出予算の概要

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
農 業 再 保 険 収 入	70,237	農 業 再 保 険 費 及 交 付 金	60,561
再 保 険 料	2,320	賠 償 償 還 及 払 戻 金	5
一 般 会 計 より 受 入	54,536	再 保 険 金	42,265
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	13,381	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	17,854
積 立 金 より 受 入	21,385	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	436
雑 収 入	15	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,075
		予 備 費	21,400
合 計	91,637	合 計	83,036

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

(一般会計からの繰入金の額) …………… 54,536百万円

(繰入れの理由)

農業保険法に基づき、自然災害による農作物の減収等や農産物の需給変動等による農業収入の減少を保険の仕組みにより補填し、農業経営の安定を図るため、農業者が支払う共済掛金等に対する国庫負担金等及び農業再保険事業等の人件費、事務費等に要する経費の財源について、一般会計より繰り入れています。

・その他特別会計において経理されている事務及び事業の内容に照らし必要と認める事項

農業再保険勘定については、農業保険法に基づき、農作物共済、家畜共済、果樹共済、畑作物共済及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険ごとに、引受見込や過去の支払実績等を勘案して予算を計上しています。

【参考：各共済等の歳入及び歳出の30年度見込額】

< 歳 入 >		< 歳 出 >	
再 保 険 料	2,320	賠 償 償 還 及 払 戻 金	5
(農 作 物)	1,819	(農 作 物)	2
(家 畜)	107	(家 畜)	0
(果 樹)	336	(果 樹)	3
(畑 作 物)	39	(畑 作 物)	0
(園 芸 施 設)	20	(園 芸 施 設)	0
一 般 会 計 より 受 入	54,536	再 保 険 金	42,265
(農 作 物)	10,379	(農 作 物)	10,235
(家 畜)	28,957	(家 畜)	23,051
(果 樹)	2,088	(果 樹)	2,354
(畑 作 物)	6,177	(畑 作 物)	4,448
(園 芸 施 設)	2,945	(園 芸 施 設)	2,177
(収 入 保 険)	2,915	(収 入 保 険)	-
(事 務 取 扱 費 財 源)	1,075		
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	13,381	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	17,854
(農 作 物)	-	(農 作 物)	1,961
(家 畜)	10,572	(家 畜)	8,895
(果 樹)	922	(果 樹)	563
(畑 作 物)	268	(畑 作 物)	2,370
(園 芸 施 設)	1,620	(園 芸 施 設)	1,483
(収 入 保 険)	-	(収 入 保 険)	2,582

【漁船再保険勘定】

・歳入歳出予算の概要

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
漁 船 再 保 険 収 入	8,988	漁 船 再 保 険 費 及 交 付 金	7,286
再 保 険 料	0	賠 償 償 還 及 払 戻 金	5
一 般 会 計 より 受 入	7,909	再 保 険 金	1,949
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,078	漁 船 保 険 組 合 交 付 金	5,332
積 立 金 より 受 入	99	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	616
雑 収 入	1	予 備 費	100
合 計	9,088	合 計	8,001

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

(一般会計からの繰入金の額) …………… 7,909百万円

(繰入れの理由)

漁船損害等補償法に基づき、経営基盤が脆弱な小規模漁業者の経済的負担を軽減し、加入の拡大を図るために行っている保険料の一部に対する国庫負担金及び漁船再保険事業の人件費、事務費等に要する経費の財源について、一般会計より繰り入れていきます。

・その他特別会計において経理されている事務及び事業の内容に照らし必要と認める事項

漁船再保険勘定については、漁船損害等補償法に基づき、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険ごとに当該年度の加入計画を作成し、当該計画に基づく引受見込等を勘案して予算を計上しています。

【参考：各保険種類の歳入及び歳出の30年度見込額】

< 歳 入 >		< 歳 出 >	
一 般 会 計 より 受 入	7,909	再 保 険 金	1,949
(漁 船)	6,662	(漁 船)	1,803
(漁 船 船 主 責 任)	631	(漁 船 船 主 責 任)	129
(漁 船 積 荷)	1	(漁 船 積 荷)	16
(事 務 取 扱 費 財 源)	616		
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,078	漁 船 保 険 組 合 交 付 金	5,332
(漁 船)	1,010	(漁 船)	4,857
(漁 船 船 主 責 任)	60	(漁 船 船 主 責 任)	492
(漁 船 積 荷)	7	(漁 船 積 荷)	△ 17

【漁業共済保険勘定】

・歳入歳出予算の概要

(単位：百万円)

歳 入		歳 出	
漁業共済保険収入	10,612	漁業共済保険費及交付金	8,956
保 險 料	0	賠償償還及払戻金	7
一般会計より受入	9,117	保 險 金	3,899
前年度繰越資金受入	1,495	漁業共済組合連合会交付金	5,050
雑 収 入	0	事務取扱費業務勘定へ繰入	121
		予 備 費	100
合 計	10,612	合 計	9,178

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

(一般会計からの繰入金の額) …………… 9,117百万円

(繰入れの理由)

漁業災害補償法に基づき、経営基盤が脆弱な小規模漁業者の経済的負担を軽減し、加入の拡大を図るために行っている共済掛金の一部に対する国庫補助金及び漁業共済保険事業の人件費及び事務費に要する経費の財源について、一般会計より繰り入れています。

・その他特別会計において経理されている事務及び事業の内容に照らし必要と認める事項

漁業共済保険勘定については、漁業災害補償法に基づき、漁獲共済、養殖共済、特定養殖共済及び漁業施設共済ごとに当該年度の加入計画を作成し、当該計画に基づく引受見込等を勘案して予算を計上しています。

【参考：各共済の歳入及び歳出の30年度見込額】

< 歳 入 >		< 歳 出 >	
一般会計より受入	9,117	保 險 金	3,899
(漁 獲)	4,469	(漁 獲)	1,485
(養 殖)	1,333	(養 殖)	1,129
(特 定 養 殖)	2,935	(特 定 養 殖)	1,086
(漁 業 施 設)	259	(漁 業 施 設)	199
(事務取扱費財源)	121		
前年度繰越資金受入	1,495	漁業共済組合連合会交付金	5,050
(漁 獲)	1,139	(漁 獲)	2,946
(養 殖)	164	(養 殖)	198
(特 定 養 殖)	156	(特 定 養 殖)	1,841
(漁 業 施 設)	36	(漁 業 施 設)	66

【業務勘定】

・歳入歳出予算の概要

(単位：百万円)

歳入		歳出	
他勘定より受入	17,247	事務取扱費	17,064
雑収入	17	予備費	200
合計	17,264	合計	17,264

【国営土地改良事業勘定】

・歳入歳出予算の概要

(単位：百万円)

歳入		歳出	
一般会計より受入	12,666	土地改良事業費	12,171
土地改良事業費負担金収入	9,019	北海道土地改良事業費	30
		離島土地改良事業費	10
借入金	2,000	土地改良事業工事諸費	2,895
受託工事費等受入	7	受託工事費及換地清算金	7
雑収入	203	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,832
前年度剰余金受入	47		
		国債整理基金特別会計へ繰入	6,698
		予備費	300
合計	23,942	合計	23,942

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの理由

(一般会計からの繰入金の額) …………… 12,666百万円

(繰入れの理由)

国営土地改良事業に必要な経費として、特別会計に関する法律附則第231条第6項の規定により、一般会計からの繰入れを行っています。

・借入金の額及び借入金を必要とする理由

(借入金の額) …………… 2,000百万円

(理由)

国営土地改良事業の財源に充てるため、特別会計に関する法律附則第231条第6項の規定により、財政融資資金からの借入れを行っています。

※1 計数については、百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

※2 農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の歳入歳出差額は次年度以降に対応する再保険料（未経過再保険料）等で翌年度に繰り越されるものです。

○ 平成30年度補正予算（特第2号）（食料安定供給特別会計）

【農業再保険勘定】

・歳入歳出予算の概要

食料安定供給特別会計農業再保険勘定の平成30年度補正予算（特第2号）においては、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少を行っています。

（単位：百万円）

歳入	当初予算額	補正		改予算額
		追加額	修正減少額	
農業再保険収入	70,237	—	△ 67	70,170
再保険料	2,320	—	—	2,320
一般会計より受入	54,536	—	△ 67	54,469
前年度繰越資金受入	13,381	—	—	13,381
積立金より受入	21,385	—	—	21,385
雑収入	15	—	—	15
合計	91,637	—	△ 67	91,570

歳出	当初予算額	補正		改予算額
		追加額	修正減少額	
農業再保険費及交付金	60,561	—	—	60,561
賠償償還及払戻金	5	—	—	5
再保険金	42,265	—	—	42,265
農業共済組合連合会等交付金	17,854	—	—	17,854
家畜共済損害防止事業交付金	436	—	—	436
事務取扱費業務勘定へ繰入	1,075	—	△ 67	1,008
予備費	21,400	—	—	21,400
合計	83,036	—	△ 67	82,969

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの増減理由

（一般会計からの繰入金の額）…………… 54,469百万円（当初54,536百万円）

（繰入れの増減理由）

事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少に伴い、一般会計からの繰入額を減額（67百万円減）。

【漁船再保険勘定】

・歳入歳出予算の概要

食料安定供給特別会計漁船再保険勘定の平成30年度補正予算(特第2号)においては、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少を行っています。

(単位：百万円)

歳入	当初予算額	補正		改予算額
		追加額	修正減少額	
漁船再保険収入	8,988	—	△ 10	8,977
再保険料	0	—	—	0
一般会計より受入	7,909	—	△ 10	7,899
前年度繰越資金受入	1,078	—	—	1,078
積立金より受入	99	—	—	99
雑収入	1	—	—	1
合計	9,088	—	△ 10	9,077

歳出	当初予算額	補正		改予算額
		追加額	修正減少額	
漁船再保険費及交付金	7,286	—	—	7,286
賠償償還及払戻金	5	—	—	5
再保険金	1,949	—	—	1,949
漁船保険組合交付金	5,332	—	—	5,332
事務取扱費業務勘定へ繰入	616	—	△ 10	605
予備費	100	—	—	100
合計	8,001	—	△ 10	7,991

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの増減理由

(一般会計からの繰入金の額) …… 7,899百万円(当初7,909百万円)

(繰入れの増減理由)

事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少に伴い、一般会計からの繰入額を減額(10百万円減)。

【漁業共済保険勘定】

・歳入歳出予算の概要

食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定の平成30年度補正予算（特第2号）においては、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少を行っています。

（単位：百万円）

歳入	当初予算額	補正		改予算額
		追加額	修正減少額	
漁業共済保険収入	10,612	—	△ 11	10,601
保険料	0	—	—	0
一般会計より受入	9,117	—	△ 11	9,106
前年度繰越資金受入	1,495	—	—	1,495
雑収入	0	—	—	0
合計	10,612	—	△ 11	10,601

歳出	当初予算額	補正		改予算額
		追加額	修正減少額	
漁業共済保険費及交付金	8,956	—	—	8,956
賠償償還及払戻金	7	—	—	7
保険金	3,899	—	—	3,899
漁業共済組合連合会交付金	5,050	—	—	5,050
事務取扱費業務勘定へ繰入	121	—	△ 11	110
予備費	100	—	—	100
合計	9,178	—	△ 11	9,166

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの増減理由

（一般会計からの繰入金の額）……… 9,106百万円（当初9,117百万円）

（繰入れの増減理由）

事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少に伴い、一般会計からの繰入額を減額（11百万円減）。

【国営土地改良事業勘定】

・歳入歳出予算の概要

食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定の平成30年度補正予算（特第2号）においては、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少を行っています。

（単位：百万円）

歳入	当初予算額	補正		改予算額
		追加額	修正減少額	
一般会計より受入	12,666	—	△ 124	12,542
土地改良事業費負担金収入	9,019	—	—	9,019
借入金	2,000	—	—	2,000
受託工事費等受入	7	—	—	7
雑収入	203	—	—	203
前年度剰余金受入	47	—	—	47
合計	23,942	—	△ 124	23,818

歳出	当初予算額	補正		改予算額
		追加額	修正減少額	
土地改良事業費	12,171	—	—	12,171
北海道土地改良事業費	30	—	—	30
離島土地改良事業費	10	—	—	10
土地改良事業工事諸費	2,895	—	△ 124	2,771
受託工事費及換地清算金	7	—	—	7
土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,832	—	—	1,832
国債整理基金入特別会計へ繰入	6,698	—	—	6,698
予備費	300	—	—	300
合計	23,942	—	△ 124	23,818

・一般会計からの繰入金の額及び当該繰入れの増減理由

（一般会計からの繰入金の額）……… 12,542百万円（当初12,666百万円）

（繰入れの増減理由）

土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額の修正減少に伴い、一般会計からの繰入額を減額（124百万円減）。

※ 計数については、百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。